

令和元年度
普通会計決算見込について

令和2年9月
大阪市

令和元年度 大阪市普通会計決算見込額

(単位：百万円・％)									
		決算見込額		(伸び率)			決算見込額		(伸び率)
		R元年度	H30年度	増減額			R元年度	H30年度	増減額
歳 入 総 額		1,764,214	1,761,138	(0.2) 3,076	歳 出 総 額		1,756,789	1,758,572	(Δ 0.1) Δ 1,783
地 方 税		776,114	737,441	(5.2) 38,673	義 務 的 経 費		1,101,683	1,147,880	(Δ 4.0) Δ 46,196
	うち 固定資産税 都市計画税	355,178	340,823	(4.2) 14,355		人 件 費	304,487	302,071	(0.8) 2,417
譲与税・交付金		88,300	95,356	(Δ 7.4) Δ 7,056		扶 助 費	572,052	553,538	(3.3) 18,514
地 方 交 付 税		44,514	43,642	(2.0) 872		うち 生活保護費	272,276	276,133	(Δ 1.4) Δ 3,857
国 庫 支 出 金		421,185	396,685	(6.2) 24,500		うち 障がい者自立 支援給付費	94,320	87,463	(7.8) 6,857
地 方 債		100,265	103,599	(Δ 3.2) Δ 3,333		うち 教育・保育 給 付 費	73,804	68,524	(7.7) 5,280
	うち 臨時財政対策債	52,754	64,076	(Δ 17.7) Δ 11,322		公 債 費	225,144	292,271	(Δ 23.0) Δ 67,126
そ の 他		333,836	384,415	(Δ 13.2) Δ 50,579		投 資 的 経 費	157,306	124,704	(26.1) 32,602
	うち 繰 入 金	7,814	62,543	(Δ 87.5) Δ 54,728		そ の 他 経 費	497,800	485,989	(2.4) 11,811

	R元年度	H30年度	
形式収支	7,425百万円	2,566百万円	
実質収支	2,672百万円	429百万円	
経常収支比率	93.4%	96.9%	
地方債残高	1兆8,029億円	1兆9,063億円	増減額 Δ 1,034億円
(参考)			増減額
地方債残高 (全会計ベース)	3兆3,632億円	3兆5,595億円	Δ 1,963億円

※ 計数は原則として四捨五入を行っているため、端数において合計と一致しない場合がある。
※ 伸び率は千円単位の金額により算出している。
(いずれも次頁以降の表、グラフについて同様)

令和元年度 普通会計決算見込のポイント

【特徴】

歳出

- ・ 学校施設の老朽改築等に係る**投資的経費の増**や、
- ・ 障がい者自立支援給付費等の**扶助費の増**などがあるものの、
- ・ 平成30年度に行った交通事業の民営化に伴う市債の繰上償還等に係る**公債費の減**などにより、
- ・ 総額1兆7,568億円（前年度比△18億円、△0.1%）となっている。

歳入

- ・ 交通事業の民営化に伴う交通事業からの繰入金の減などにより、**繰入金が減**となったものの、
- ・ 家屋の新增築等による固定資産税・都市計画税が増となるなど、**地方税が3年連続のプラス**となったことなどにより、
- ・ 総額1兆7,642億円（前年度比+31億円、+0.2%）となっている。

実質収支

- ・ その結果、実質収支は**27億円の黒字**となり、**平成元年度決算から31年連続で黒字**を維持できている。

財政構造 の弾力性 (経常収支比率)

- ・ 引き続き扶助費が増となったものの、元金償還額の減等により経常的な公債費が減となったことや、
- ・ 地方税が増となったことなどにより、
- ・ 前年度決算と比較して△**3.5ポイント好転**し、**93.4%**となっている。

地方債 残 高

- ・ 市債発行をこの間極力抑制してきた結果、
- ・ **14年連続で減少**（△1,034億円、△5.4%）し、
- ・ **令和元年度末で1兆8,029億円**となっている。
- ・ なお、全会計ベースでは令和元年度末で3兆3,632億円となっている。

1 歳出

歳出総額は1兆7,568億円で、前年度決算と比較すると、△18億円、△0.1%の減となっている。

○義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

退職金の増などによる人件費の増（+24億円、+0.8%）や、障がい者自立支援給付費（+69億円、+7.8%）、教育・保育給付費（+53億円、+7.7%）の増などによる扶助費の増（+185億円、+3.3%）があるものの、平成30年度に行った交通事業の民営化に伴う市債の繰上償還等に係る公債費が減（△671億円、△23.0%）となった結果、3年ぶりに減（△462億円、△4.0%）となっている。

○投資的経費

学校施設の老朽改築等に係る経費の増（+86億円、+51.0%）や市営住宅建替事業の増（+52億円、+41.9%）などにより、3年連続の増（+326億円、+26.1%）となっている。

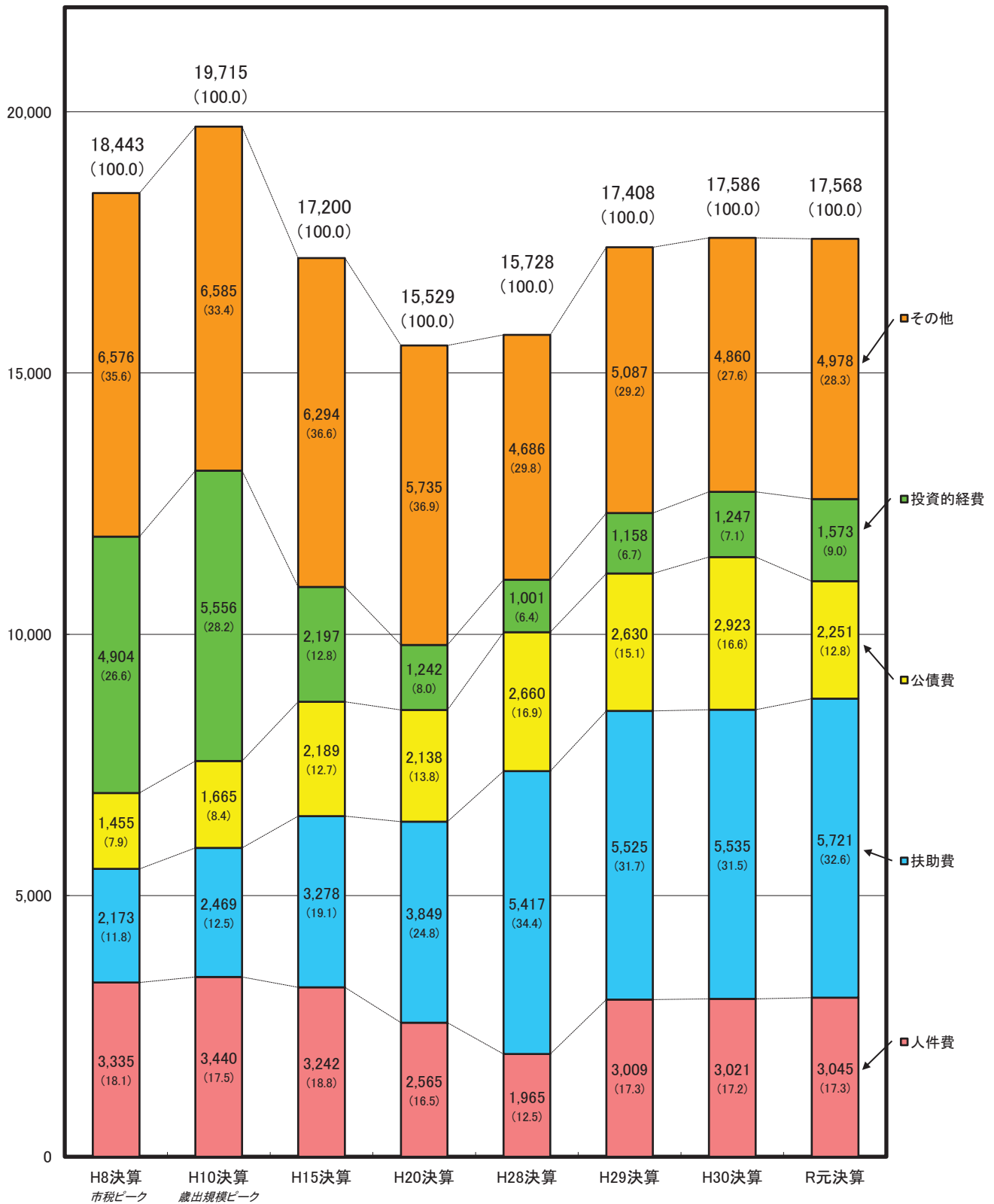
○その他経費

介護老人保健施設の民間移管に伴う市債の償還準備に係る介護サービス事業への繰出などによる繰出金の増（+110億円、+7.9%）などにより、+118億円、+2.4%の増となっている。

歳出の性質別内訳の推移(普通会計)

単位: 億円

グラフ中の()内は当該年度における構成比(%)



＜義務的経費(公債費+扶助費+人件費)の推移＞

	H8決算	H10決算	H15決算	H20決算	H28決算	H29決算	H30決算	R元決算
公債費	1,455	1,665	2,189	2,138	2,660	2,630	2,923	2,251
扶助費	2,173	2,469	3,278	3,849	5,417	5,525	5,535	5,721
人件費	3,335	3,440	3,242	2,565	1,965	3,009	3,021	3,045
合計(義務的経費)	6,963	7,574	8,709	8,552	10,042	11,164	11,479	11,017

2 歳入

歳入総額は1兆7,642億円で、前年度決算と比較すると、+31億円、+0.2%の増となっている。

○地方税

家屋の新增築等による固定資産税・都市計画税の増（+144億円、+4.2%）や、府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲等による個人市民税の増（+127億円、+6.4%）などにより、全体として3年連続の増（+387億円、+5.2%）となっている。（詳細はP9～10を参照）

○譲与税・交付金

府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲により府民税所得割臨時交付金が減（△65億円、皆減）となったことなどにより減（△71億円、△7.4%）となっている。

○地方交付税

国の基準財政収入額の算定において、固定資産税が増となったことなどにより、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額は、973億円（△105億円、△9.7%）となっている。

○国庫支出金

教育・保育給付費の増（+55億円、+24.5%）や、障がい者自立支援給付費の増（+33億円、+7.4%）などにより増（+245億円、+6.2%）となっている。

○地方債

臨時財政対策債の減（△113億円、△17.7%）などにより、2年連続の減（△33億円、△3.2%）となっている。

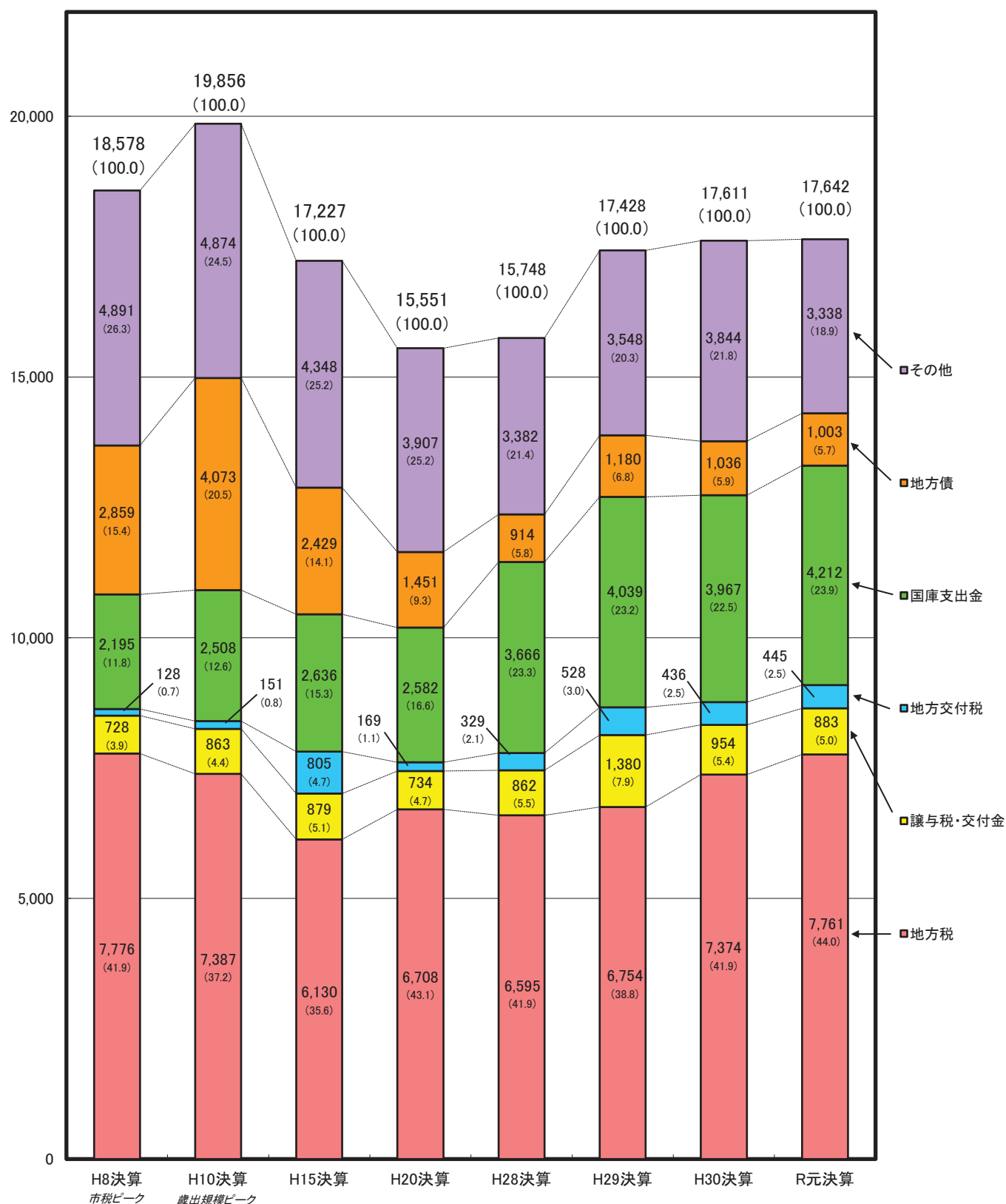
○その他

平成30年度に行った交通事業の民営化に伴う交通事業からの繰入金の減などにより、繰入金が減（△547億円、△87.5%）となったことなどにより、全体で△506億円、△13.2%の減となっている。

歳入内訳の推移(普通会計)

単位: 億円

グラフ中の()内は当該年度における構成比(%)



<一般財源の推移>

	H8決算	H10決算	H15決算	H20決算	H28決算	H29決算	H30決算	R元決算
地方税	7,776	7,387	6,130	6,708	6,595	6,754	7,374	7,761
地方交付税・臨時財政対策債	128	151	1,416	425	883	1,274	1,077	973
地方譲与税等	968	1,317	984	1,023	854	1,372	946	876
一般財源計	8,872	8,855	8,530	8,156	8,332	9,399	9,397	9,610

3 実質収支

27億円の黒字となり、**平成元年度決算から31年連続で黒字**を維持できている。

<決算規模及び実質収支の推移>

(単位：百万円)

	歳入額	歳出額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
H30年度	1,761,138	1,758,572	2,566	2,137	429
R元年度	1,764,214	1,756,789	7,425	4,753	2,672
比較	3,076	△ 1,783	4,859	2,616	2,243

4 財政構造の弾力性（経常収支比率）

引き続き扶助費が増となったものの、元金償還額の減等により経常的な公債費が減となったことや、地方税が増となったことなどにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、前年度決算と比較して△**3.5ポイント好転し、93.4%**となっている。

5 地方債残高

市債発行をこの間極力抑制してきた結果、**14年連続で減少**（△1,034億円、△5.4%）し、令和元年度末で1兆8,029億円となっている。

（市民一人当たり R元年度決算：670千円 H30年度決算：708千円 ）

交通事業の民営化に伴う終結処理に係る 普通会計決算上の影響について

本市では、平成30年4月1日に交通事業（高速鉄道事業・自動車運送事業）を民営化しました。これに伴う終結処理のうち市債の繰上償還については、普通会計と本市一般会計で計上ルールに違いがあります。

【終結処理のうち、一般会計では計上せず普通会計では計上されるもの】

項 目		金額（百万円）
歳 出	一般会計出資債・補助金債の繰上償還	48,095
歳 入	交通事業からの繰入金（上記繰上償還の財源）	36,503
	減債基金の取崩し（ // ）	11,592

注）上記の歳出・歳入については、本市では公債関係を一括経理している公債費会計で計上しています。

これら普通会計特有の計上ルールによるものを除くと、実質的な歳入・歳出総額は以下のとおりとなり、決算の基調は一般会計と概ね同様となっています。

○普通会計

（単位：百万円・％）

	決算見込額		(伸び率) 増減額		決算見込額		(伸び率) 増減額
	R元年度	H30年度			R元年度	H30年度	
歳 入 総 額	1,764,214	1,761,138	(0.2) 3,076	歳 出 総 額	1,756,789	1,758,572	(△ 0.1) △ 1,783



○普通会計(終結処理に係る普通会計特有の計上ルールによるものを除く)

歳 入 総 額	1,764,214	<u>1,713,043</u>	<u>(3.0)</u> <u>51,171</u>	歳 出 総 額	1,756,789	<u>1,710,477</u>	<u>(2.7)</u> <u>46,312</u>
---------	-----------	------------------	-------------------------------	---------	-----------	------------------	-------------------------------



決算の基調は一般会計と概ね同様

○一般会計(参考)

歳 入 総 額	1,770,651	1,720,676	(2.9) 49,974	歳 出 総 額	1,763,457	1,718,605	(2.6) 44,852
---------	-----------	-----------	-----------------	---------	-----------	-----------	-----------------

【参考】令和元年度 市税決算見込の状況

(単位：百万円・%)

区 分	R 元 決 算 見 込	H30 決 算	差引増△減	伸び率
市 税 総 計	776,114 (769,764)	737,441	38,673 (32,323)	5.2 (4.4)
市 民 税	361,946	338,080	23,867	7.1
個人市民税	212,002 (205,652)	199,303	12,699 (6,349)	6.4 (3.2)
法人市民税	149,945	138,777	11,168	8.0
固 定 資 産 税	295,395	283,108	12,287	4.3
土 地	113,860	109,669	4,191	3.8
家 屋	142,374	137,165	5,208	3.8
償 却 資 産	38,900	36,004	2,895	8.0
交 付 金	261	270	△ 8	△ 3.1
軽 自 動 車 税	1,855	1,772	83	4.7
市 た ば こ 税	28,741	28,875	△ 134	△ 0.5
入 湯 税	265	84	181	215.1
事 業 所 税	28,130	27,808	322	1.2
都 市 計 画 税	59,783	57,714	2,069	3.6
土 地	28,515	27,565	950	3.4
家 屋	31,268	30,150	1,118	3.7

※ () 書きは、府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲によって、令和元年度より新たに増収となる影響を除いた計数を記載している

◆ 元年度決算見込は、3年連続の増

<主な税目の増△減>

○ 個人市民税

府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲や納税義務者数の増などにより、
+6.4%と8年連続の増

○ 法人市民税

企業収益の増などにより、+8.0%と3年連続の増

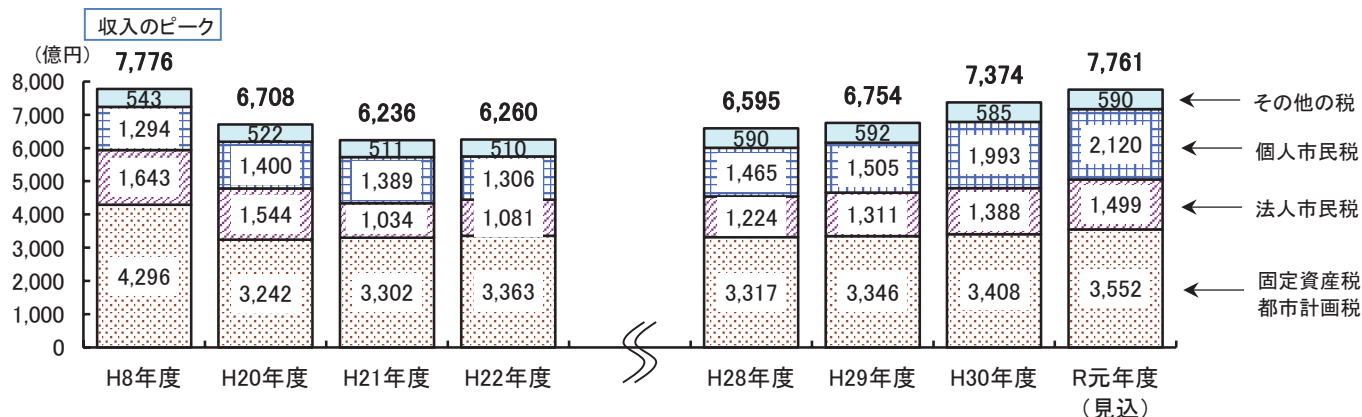
○ 固定資産税

家屋の新增築、土地の平成30年度評価替えに伴う負担調整措置などにより、
+4.3%と7年連続の増

<収納率>

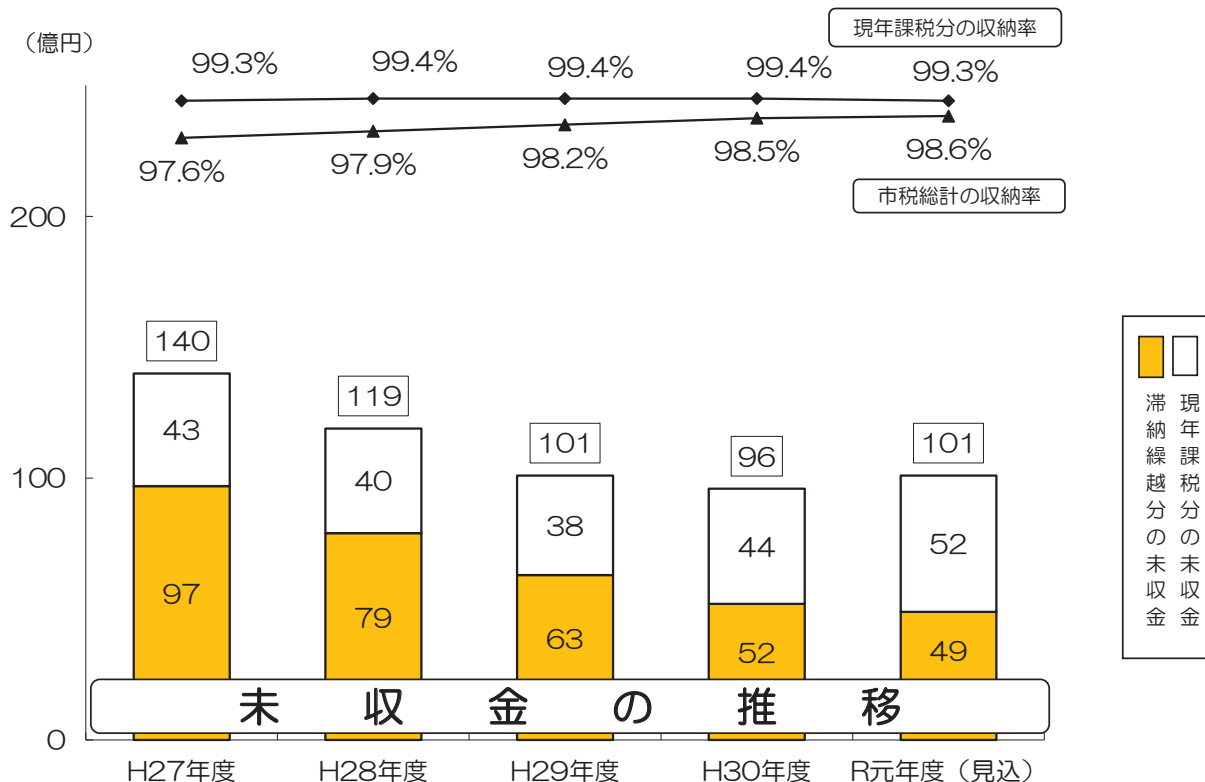
	R元決算見込	H30決算
収納率	98.6%	98.5%
うち現年課税分	99.3%	99.4%

(参考) 市税収入の推移

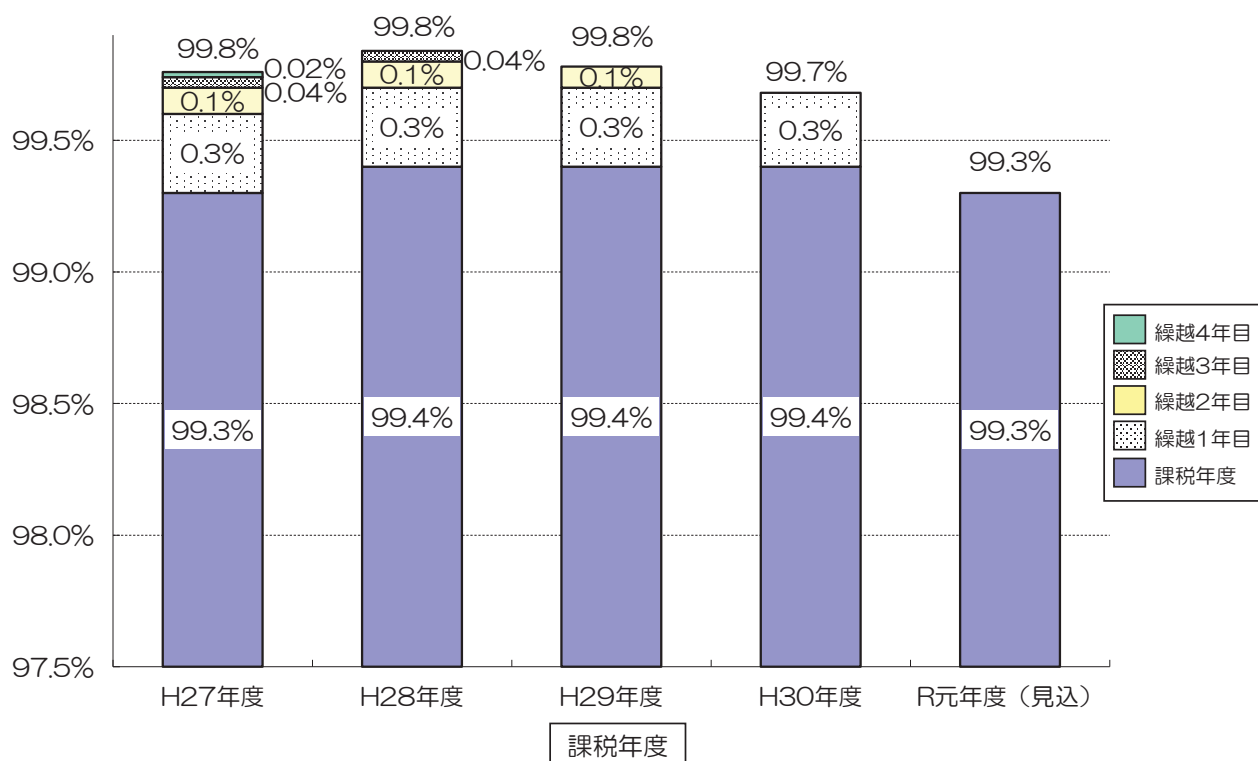


○参考：市税の収納状況について

①収納率及び未収金の推移（平成27～令和元年度）



②課税年度別収納率の状況（平成27～令和元年度）

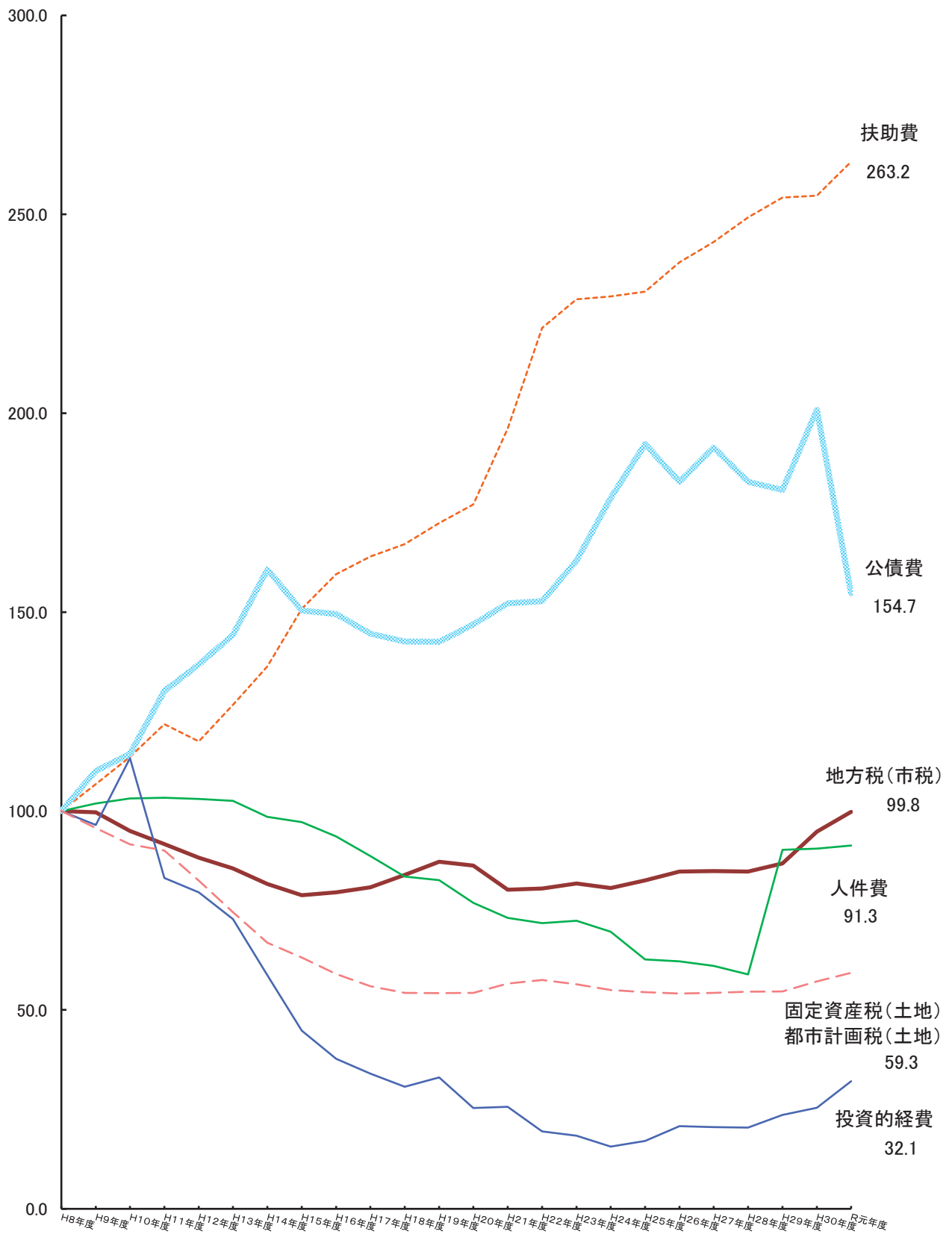


○ 収支状況(普通会計)

(単位:百万円、%)

区 分 年 度	歳 入 額			歳 出 額	対前年度 伸び率 (歳出)	歳入歳出 差引形式 収支 a	翌年度繰越 扱及支払繰 延等一般財 源所要額b	差引実質 収支 a-b	経 常 収 支 比 率	地 方 債 残 高
		うち地方税	構 成 比							
平成元年度	1,382,248	724,201	52.4	1,379,368	9.1	2,880	1,651	1,229	72.0	870,719
2 年度	1,488,594	736,281	49.5	1,486,053	7.7	2,541	1,358	1,183	71.5	895,350
3 年度	1,531,260	767,474	50.1	1,528,288	2.8	2,972	1,464	1,508	71.4	893,649
4 年度	1,683,780	759,701	45.1	1,680,665	10.0	3,115	2,280	835	78.3	1,003,877
5 年度	1,782,630	727,123	40.8	1,775,550	5.6	7,080	6,443	637	87.9	1,108,380
6 年度	1,821,553	704,115	38.7	1,808,682	1.9	12,871	12,441	430	92.7	1,286,618
7 年度	1,911,868	735,307	38.5	1,902,861	5.2	9,007	8,282	725	90.9	1,526,173
8 年度	1,857,783	777,637	41.9	1,844,325	△ 3.1	13,458	12,541	917	90.2	1,738,255
9 年度	1,860,889	775,187	41.7	1,852,409	0.4	8,480	7,690	790	95.4	1,962,349
10年度	1,985,575	738,656	37.2	1,971,451	6.4	14,124	13,602	522	97.8	2,279,721
11年度	1,910,330	712,955	37.3	1,906,029	△ 3.3	4,301	3,939	362	99.4	2,431,273
12年度	1,869,632	686,522	36.7	1,860,866	△ 2.4	8,766	8,390	376	99.8	2,532,886
13年度	1,862,127	665,501	35.7	1,857,703	△ 0.2	4,424	4,114	310	99.8	2,628,930
14年度	1,790,706	635,039	35.5	1,787,971	△ 3.8	2,735	2,489	246	103.1	2,716,248
15年度	1,722,657	613,049	35.6	1,719,987	△ 3.8	2,670	2,478	192	102.5	2,809,765
16年度	1,703,865	618,500	36.3	1,701,951	△ 1.0	1,914	1,685	229	103.6	2,868,808
17年度	1,666,375	628,573	37.7	1,664,689	△ 2.2	1,686	1,432	254	101.7	2,916,377
18年度	1,590,506	652,624	41.0	1,587,643	△ 4.6	2,863	2,497	366	99.7	2,849,274
19年度	1,577,285	678,485	43.0	1,573,282	△ 0.9	4,003	3,569	434	99.9	2,833,410
20年度	1,555,121	670,787	43.1	1,552,859	△ 1.3	2,262	1,813	449	99.2	2,814,500
21年度	1,671,647	623,613	37.3	1,669,763	7.5	1,884	1,495	389	100.2	2,797,041
22年度	1,642,643	626,018	38.1	1,641,235	△ 1.7	1,408	1,000	408	99.4	2,770,468
23年度	1,651,156	636,066	38.5	1,649,897	0.5	1,259	806	453	99.5	2,745,021
24年度	1,700,781	627,006	36.9	1,699,255	3.0	1,526	1,115	411	101.9	2,660,209
25年度	1,675,766	641,870	38.3	1,650,402	△ 2.9	25,364	1,141	24,223	98.3	2,578,573
26年度	1,641,158	659,256	40.2	1,635,843	△ 0.9	5,315	4,881	434	98.8	2,473,326
27年度	1,631,983	660,088	40.4	1,630,073	△ 0.4	1,910	1,509	401	97.6	2,327,170
28年度	1,574,838	659,473	41.9	1,572,848	△ 3.5	1,990	1,590	400	100.1	2,185,864
29年度	1,742,817	675,404	38.8	1,740,813	10.7	2,004	1,584	420	98.3	2,069,777
30年度	1,761,138	737,441	41.9	1,758,572	1.0	2,566	2,137	429	96.9	1,906,256
令和元年度	1,764,214	776,114	44.0	1,756,789	△ 0.1	7,425	4,753	2,672	93.4	1,802,867

普通会計決算の推移(H8年度(市税収入のピーク)を100とした場合)



(参考)

・普通会計とは

総務省の地方財政状況調査上における会計区分であって、公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている。

(注) 公営事業会計とは

- ・ 公営企業会計（地方財政法施行令第46条に掲げる事業）
- ・ 収益事業会計、国民健康保険事業会計等の事業会計
- ・ 上記以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業にかかる会計

＊大阪市の場合の普通会計

$$= \text{一般会計} + \left(\begin{array}{l} \text{母子父子寡婦福祉貸付資金会計} \\ \text{心身障害者扶養共済事業会計} \end{array} \right) - \text{会計相互間の重複}$$

・経常収支比率とは

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）＋臨時財政対策債＋減収補てん債（特例分）}} \times 100$$

・形式収支とは

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

・実質収支とは

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき繰越明許費繰越（歳出予算の経費のうち、予算成立後の事由等により年度内に支出を終わらない見込みのものを、予算の定めるところにより翌年度に繰り越すこと。）等の財源を控除した額。

通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。